平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月12日

上場会社名　株式会社 インターアクション　　上場取引所　東
コード番号　7725　URL　http://www.inter-action.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 木地　英雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長　(氏名) 中瀧　明男　TEL 045-788-8373

定時株主総会開催予定日　平成25年8月28日　配当支払開始予定日　平成25年8月29日
有価証券報告書提出予定日　平成25年8月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期の連結業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	1,516	3.0	295	△25.7	329	△18.9	417	4.1
24年5月期	1,471	134.4	397	—	406	—	401	—

(注)包括利益　25年5月期　427百万円　(6.5%)　24年5月期　401百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	4,968.88	4,918.44	26.0	12.9	19.5
24年5月期	5,471.72	5,341.49	50.3	25.7	27.0

(参考) 持分法投資損益　25年5月期　—百万円　24年5月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	3,355	2,154	64.2	21,422.61
24年5月期	1,756	1,056	60.0	13,733.91

(参考) 自己資本　25年5月期　2,153百万円　24年5月期　1,054百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	△102	△134	815	1,522
24年5月期	420	79	△101	905

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	—	0.00	—	500.00	500.00	38	9.1	4.7
25年5月期	—	0.00	—	500.00	500.00	50	10.1	2.8
26年5月期(予想)	—	0.00	—	500.00	500.00		9.0	

(注)25年5月期の期末配当500円の配当原資は、資本剰余金を予定しております。また、これに伴う純資産減少割合は0.020となります。

3. 平成26年 5月期の連結業績予想(平成25年 6月 1日～平成26年 5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,182	160.9	194	1,752.9	198	1,077.9	183	110.2	1,820.80
通期	4,543	199.7	591	100.2	604	83.1	558	33.6	5,551.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年5月期	100,521 株	24年5月期	76,761 株
② 期末自己株式数	25年5月期	16 株	24年5月期	16 株
③ 期中平均株式数	25年5月期	84,045 株	24年5月期	73,335 株

(参考)個別業績の概要

平成25年5月期の個別業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	1,266	△11.8	98	△77.3	139	△68.9	440	6.6
24年5月期	1,435	136.9	433	―	447	―	412	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期	5,238.19	5,185.01
24年5月期	5,629.55	5,495.56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	3,098	2,200	71.0	21,879.03
24年5月期	1,963	1,089	55.4	14,164.86

(参考) 自己資本 25年5月期 2,198百万円 24年5月期 1,087百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
２．経営方針 …… 4
３．連結財務諸表 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
(継続企業の前提に関する注記) …… 13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 13
(会計方針の変更) …… 14
(表示方法の変更) …… 14
(セグメント情報) …… 15
(１株当たり情報) …… 17
(重要な後発事象) …… 17
４．その他 …… 18
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 18

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気回復への期待が高まったものの、世界経済低迷の影響を受け、通期では厳しい状況にありました。当社グループの主要取引先である半導体メーカーにおいても、一部の顧客でスマートフォンやタブレット端末向け製品の設備投資の動きが見られるものの、中長期的な投資戦略にはやや慎重な姿勢が見られました。このような状況の下、当社グループでは、最小限の組織体制とコスト構造を維持しつつ設備投資需要の取り込みを図る活動を継続いたしました。

当社グループの主力製品であるＣＣＤ及びＣ－ＭＯＳイメージャ向け検査用光源装置の実績につきましては、計画通りに推移いたしました。一方、太陽光発電関連製品につきましては、平成24年７月１日から実施された「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」による太陽光発電システムの需要を見込み、遊休地等の活用のため商品化した「ＯＨＩＳＡＭＡ　ＳＹＳＴＥＭ」の拡販に注力し、好調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,516百万円（前連結会計年度の売上高1,471百万円に比し、3.0%の増加）、営業利益は295百万円（前連結会計年度の営業利益397百万円に対し、101百万円の利益減少）、貸与資産賃貸料及び支払利息等を加減した経常利益は329百万円（前連結会計年度の経常利益406百万円に対し、76百万円の利益減少）、繰延税金資産の増加による法人税等調整額等を加減した当期純利益は417百万円（前連結会計年度の当期純利益401百万円に対し、16百万円の利益増加）となりました。

なお、四半期毎の業績推移は以下のとおりとなりました。

（単位：百万円）

平成25年５月期	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	通期
売上高	242	210	437	624	1,516
営業利益	17	△7	112	172	295
経常利益	22	△5	138	174	329
四半期純利益	94	△7	135	195	417

②セグメント別の概況

（光源装置）

当社グループの主力製品であるＣＣＤ及びＣ－ＭＯＳイメージャ向け検査用光源装置につきましては、生産設備の増強を伴う光源装置本体への受注及び半導体メーカーの稼働率改善を受けたメンテナンスサービスが共に計画通りで推移いたしました。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客への売上高は767百万円、営業利益は374百万円となりました。

（太陽光発電関連製品）

太陽光発電関連製品につきましては、主として連結子会社である株式会社ＢＩＪにおいて「ＯＨＩＳＡＭＡ　ＳＹＳＴＥＭ」の出荷が堅調に推移したことから、営業黒字化いたしました。連結子会社であるおひさま農場株式会社に関しましては、余剰電力買取制度または固定価格買取制度に基づく売電収入は少額に留まりました。また、大洋州諸島地域でのクリーンエネルギー事業に関しましては、当社は、「ソロモン諸島向けソーラーホームシステムによる過疎地域の電力化」プロジェクトを開始し、ソロモン諸島の電力網の届かない過疎地域へソーラーホームシステム 2,000台を設置する準備を進めており、このプロジェクトによる売上高は、第４四半期連結会計期間に44百万円計上しております。

当連結会計年度における当セグメントの外部顧客への売上高は715百万円、営業利益は233百万円となりました。

（その他）

当連結会計年度における画像検査装置の外部顧客への売上高は33百万円、営業利益は９百万円となりました。

③次期の見通し

翌連結会計年度におけるわが国の経済は、設備投資に持ち直しの動きが見られ、緩やかに回復していくものと考えられます。当社グループの主要取引先である半導体メーカーにおいても、稼働率の回復を受け、設備投資を再開する動きを見せており、状況はさらに好転していくものと予想されます。

光源装置事業に属する主力のＣＣＤ及びＣ－ＭＯＳイメージャ向け検査用光源装置については、半導体メーカーの稼働率改善を受けたメンテナンスサービスの確実な取り込みを図りつつ、生産設備の増強を伴う光源装置本体の導入案件を確実に受注することを図ってまいります。当セグメントの売上高としては、第２四半期連結累計期間で580百万円、通期で1,200百万円を見込んでおります。

太陽光発電関連製品につきまして、「ソロモン諸島向けソーラーホームシステムによる過疎地域の電力化」プロジェクトについては、翌連結会計年度中にソーラーホームシステム2,000台の設置を完了する予定としております。当連結会計年度において好調に推移した「ＯＨＩＳＡＭＡ　ＳＹＳＴＥＭ」の販売につきましては、お客様の要望や環境の変化を踏まえた製品の進化を図りつつ、さらなる拡販に努めてまいります。また、より大規模な太陽光発電所案件につきましては、欧州投資会社との合同事業や信託受益権スキームによる太陽光発電所の設置など、開始済み案件の早期売上高反映を図りつつ、さらなる案件獲得に向けた取り組みを進めてまいります。これらの結果として、当セグメントの売上高としては、第２四半期連結累計期間で602百万円、通期で3,343百万円を見込んでおります。

画像検査装置につきましては、少額の利益貢献を見込んでおります。

以上のような状況から、翌連結会計年度につきましては、以下のとおり予想しております。

（単位：百万円）

平成26年５月期	第２四半期連結累計期間		通期	
	金額	対前年同期比増減額	金額	対前年同期比増減額
売上高	1,182	729	4,543	3,026
営業利益	194	183	591	295
経常利益	198	181	604	274
当期純利益	183	95	558	140

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,598百万円増加し、3,355百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,466百万円増加し、2,705百万円となりました。これは、現金及び預金が617百万円、受取手形及び売掛金が232百万円、営業投資有価証券が260百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ132百万円増加し、649百万円となりました。これは、長期貸付金が68百万円減少したものの、有形固定資産の増加165百万円があったこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ500百万円増加し、1,200百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ287百万円増加し、780百万円となりました。これは、主に前受金の増加256百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ212百万円増加し、420百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加208百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,098百万円増加し、2,154百万円となりました。これは、主に当期純利益417百万円の計上、新株予約権行使による株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加709百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ617百万円増加し、1,522百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは102百万円の支出（前連結会計年度は420百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益330百万円等があったものの、売上債権の増加232百万円、たな卸資産の増加231百万円及び営業投資有価証券の増加260百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは134百万円の支出（前連結会計年度は79百万円の収入）となりました。これは、貸付金の回収による収入68百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出190百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは815百万円の収入（前連結会計年度は101百万円の支出）となりました。これは、借入金の返済・社債の償還による支出が270百万円があったものの、新株予約権行使による株式の発行による収入が687百万円及び長期借入れによる収入398百万円があったこと等によるものです。

なお、キャッシュ・フローの指標は次のとおりです。

	平成23年５月期	平成24年５月期	平成25年５月期
自己資本比率（%）	38.6	60.0	64.2
時価ベースの自己資本比率（%）	323.1	162.4	151.3
債務償還年数（年）	9.2	1.2	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.1	31.1	―

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
※平成25年５月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

２．経営方針

平成21年５月期決算短信（平成21年7月10日）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）
http://www.inter-action.co.jp
（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））
http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年５月31日）	当連結会計年度 （平成25年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	905,194	1,522,863
受取手形及び売掛金	95,524	328,201
営業投資有価証券	－	260,000
商品及び製品	18,577	26,978
仕掛品	99,075	269,213
原材料及び貯蔵品	69,556	118,199
繰延税金資産	－	96,279
その他	52,805	85,649
貸倒引当金	△1,273	△1,721
流動資産合計	1,239,460	2,705,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	384,683	388,768
減価償却累計額	△145,356	△156,912
建物及び構築物（純額）	239,327	231,856
機械装置及び運搬具	71,821	83,267
減価償却累計額	△52,531	△44,057
機械装置及び運搬具（純額）	19,290	39,210
工具、器具及び備品	177,829	184,709
減価償却累計額	△165,296	△170,542
工具、器具及び備品（純額）	12,533	14,167
土地	140,108	117,663
建設仮勘定	7,527	173,631
その他	5,037	15,003
減価償却累計額	△191	△2,451
その他（純額）	4,846	12,551
有形固定資産合計	423,633	589,080
無形固定資産		
その他	4,421	6,589
無形固定資産合計	4,421	6,589
投資その他の資産		
投資有価証券	212,256	236,878
長期貸付金	68,502	－
繰延税金資産	－	881
その他	84,227	92,161
貸倒引当金	△276,163	△276,163
投資その他の資産合計	88,822	53,758
固定資産合計	516,878	649,428
資産合計	1,756,338	3,355,092

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年５月31日）	当連結会計年度 （平成25年５月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,260	71,326
短期借入金	108,000	173,000
1年内償還予定の社債	10,000	－
1年内返済予定の長期借入金	218,391	118,708
未払法人税等	7,292	21,340
前受金	37,681	293,968
製品保証引当金	6,061	3,238
役員賞与引当金	19,400	－
その他	74,487	98,921
流動負債合計	492,574	780,503
固定負債		
長期借入金	177,476	386,198
退職給付引当金	7,058	8,565
その他	22,903	25,255
固定負債合計	207,437	420,018
負債合計	700,012	1,200,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,983	610,982
資本剰余金	1,476,927	1,793,555
利益剰余金	△672,284	△254,674
自己株式	△1,911	△1,911
株主資本合計	1,058,715	2,147,951
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,706	5,127
その他の包括利益累計額合計	△4,706	5,127
新株予約権	2,317	1,490
純資産合計	1,056,325	2,154,569
負債純資産合計	1,756,338	3,355,092

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
売上高	1,471,456	1,516,027
売上原価	593,315	682,182
売上総利益	878,140	833,844
販売費及び一般管理費		
販売手数料	59,687	44,670
役員報酬	57,664	80,638
給料及び手当	79,062	84,370
退職給付費用	617	1,164
製品保証引当金繰入額	5,250	△1,949
役員賞与引当金繰入額	19,400	－
研究開発費	13,066	38,494
支払手数料	54,523	55,000
その他	191,736	236,286
販売費及び一般管理費合計	481,009	538,674
営業利益	397,131	295,169
営業外収益		
受取利息	2,120	1,370
受取配当金	1	1
貸与資産賃貸料	41,099	39,017
為替差益	1,471	31,557
雑収入	5,347	7,319
営業外収益合計	50,039	79,266
営業外費用		
支払利息	12,946	9,840
新株予約権発行諸費用	8,051	19,033
貸与資産諸費用	12,677	10,239
雑損失	6,995	5,526
営業外費用合計	40,671	44,639
経常利益	406,499	329,796
特別利益		
固定資産売却益	－	598
特別利益合計	－	598
特別損失		
固定資産除却損	46	238
固定資産売却損	2,903	－
特別損失合計	2,950	238
税金等調整前当期純利益	403,549	330,156
法人税、住民税及び事業税	2,281	17,650
法人税等還付税額	－	△7,943
法人税等調整額	－	△97,160
法人税等合計	2,281	△87,453
少数株主損益調整前当期純利益	401,268	417,609
当期純利益	401,268	417,609

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	401,268	417,609
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△63	9,834
その他の包括利益合計	△63	9,834
包括利益	401,204	427,444
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	401,204	427,444
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	251,153	255,983
当期変動額		
新株の発行	4,829	354,999
当期変動額合計	4,829	354,999
当期末残高	255,983	610,982
資本剰余金		
当期首残高	1,818,304	1,476,927
当期変動額		
新株の発行	4,829	354,999
剰余金（その他資本剰余金）の配当	－	△38,372
自己株式の処分	△346,205	－
当期変動額合計	△341,376	316,627
当期末残高	1,476,927	1,793,555
利益剰余金		
当期首残高	△1,073,552	△672,284
当期変動額		
当期純利益	401,268	417,609
当期変動額合計	401,268	417,609
当期末残高	△672,284	△254,674
自己株式		
当期首残高	△448,798	△1,911
当期変動額		
自己株式の処分	446,886	－
当期変動額合計	446,886	－
当期末残高	△1,911	△1,911
株主資本合計		
当期首残高	547,107	1,058,715
当期変動額		
新株の発行	9,658	709,999
剰余金（その他資本剰余金）の配当	－	△38,372
当期純利益	401,268	417,609
自己株式の処分	100,680	－
当期変動額合計	511,607	1,089,236
当期末残高	1,058,715	2,147,951

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,642	△4,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	9,834
当期変動額合計	△63	9,834
当期末残高	△4,706	5,127
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,642	△4,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63	9,834
当期変動額合計	△63	9,834
当期末残高	△4,706	5,127
新株予約権		
当期首残高	1,650	2,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	667	△827
当期変動額合計	667	△827
当期末残高	2,317	1,490
純資産合計		
当期首残高	544,114	1,056,325
当期変動額		
新株の発行	9,658	709,999
剰余金（その他資本剰余金）の配当	－	△38,372
当期純利益	401,268	417,609
自己株式の処分	100,680	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	603	9,007
当期変動額合計	512,211	1,098,243
当期末残高	1,056,325	2,154,569

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	403,549	330,156
減価償却費	21,444	29,910
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,021	448
製品保証引当金の増減額（△は減少）	2,695	△2,822
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	19,400	△19,400
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△87	1,507
受取利息及び受取配当金	△2,121	△1,371
支払利息及び保証料	14,320	11,202
為替差損益（△は益）	△1,684	△29,710
たな卸資産評価損	32,452	4,012
有形固定資産除却損	46	238
有形固定資産売却損益（△は益）	2,903	△598
売上債権の増減額（△は増加）	△24,717	△232,677
たな卸資産の増減額（△は増加）	△18,398	△231,193
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	－	△260,000
仕入債務の増減額（△は減少）	△16,976	60,065
その他の資産・負債の増減額	2,531	241,339
小計	436,381	△98,893
利息及び配当金の受取額	31	1,371
利息及び保証料の支払額	△13,597	△10,157
法人税等の支払額	△2,217	△2,281
法人税等の還付額	－	7,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	420,598	△102,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	110,108	－
有形固定資産の取得による支出	△75,373	△190,919
有形固定資産の売却による収入	19,032	24,960
無形固定資産の取得による支出	△2,192	△4,039
投資有価証券の取得による支出	－	△24,622
敷金の差入による支出	△2,659	△7,365
敷金の回収による収入	510	119
貸付金の回収による収入	30,000	68,502
その他	－	△1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,427	△134,375

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	68,000	37,000
長期借入れによる収入	1,000	398,000
長期借入金の返済による支出	△202,978	△260,961
社債の償還による支出	△80,000	△10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△129	△1,599
新株予約権の発行による収入	1,490	2,780
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,612	687,358
自己株式の処分による収入	99,858	－
自己新株予約権の処分による収入	1,600	－
配当金の支払額	－	△37,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,548	815,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,622	38,645
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	400,099	617,668
現金及び現金同等物の期首残高	505,094	905,194
現金及び現金同等物の期末残高	905,194	1,522,863

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　３社

連結子会社名

株式会社ＢＩＪ

西安朝陽光伏科技有限公司

おひさま農場株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

Inter Action Solomon Islands Limited

アイディーエナジー株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（Inter Action Solomon Islands Limited、アイディーエナジー株式会社）及び関連会社（oursan Japan Holding AG）は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、西安朝陽光伏科技有限公司は決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、営業投資有価証券（匿名組合出資金）については、当該匿名組合が獲得した純損益の持分相当額について、売上高又は売上原価に計上し、同額を営業投資有価証券に加減しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

商品・原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物(附属設備を除く)については定額法）によっております。

なお、平成19年３月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定率法又は旧定額法によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年５月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 製品保証引当金

製品等のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、退職金規程による連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ハ ヘッジ方針

社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限及び満期の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年６月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めて表示していました「建設仮勘定」は、資産の総額の100分の５を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた12,565千円は、「建設仮勘定」7,527千円、「その他」5,037千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していました「前受金」は、負債及び純資産の合計額の100分の５を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた112,169千円は、「前受金」37,681千円、「その他」74,487千円として組み替えております。

(セグメント情報)

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、撮像半導体（ＣＣＤ、Ｃ－ＭＯＳイメージャ）の製造工程における検査用光源装置等の開発・製造・販売を行う「光源装置」、太陽光発電モジュール、ソーラーシミュレーター、セルテスター等の開発・仕入・販売を行う「太陽光発電関連製品」及びテスターに付加されるＩＰモジュール等イメージプロセッシング（ＩＰ）関連装置の開発・製造・販売を行う「画像検査装置」に区分されます。

また、連結子会社の事業は、「太陽光発電関連製品」であります。

従って、当社グループは、経営組織の形態と製商品及びサービスの特性に基づいて「光源装置」及び「太陽光発電関連製品」を報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年６月１日　至　平成24年５月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額
	光源装置	太陽光発電関連製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,392,274	58,460	1,450,734	20,722	1,471,456	－	1,471,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	1,392,274	58,460	1,450,734	20,722	1,471,456	－	1,471,456
セグメント利益又は損失（△）（注）３	776,362	△36,055	740,307	7,683	747,990	△350,859	397,131
セグメント資産	1,894,405	92,384	1,986,790	813	1,987,603	△231,265	1,756,338
その他の項目							
減価償却費	13,631	730	14,362	－	14,362	7,082	21,444
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63,383	13,883	77,267	－	77,267	－	77,267

（注）１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「画像検査装置」であります。

２.調整額の内訳は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失（△）の調整額は、全社費用（主として本社管理部門費）が△318,406千円、たな卸資産の調整額が△32,452千円であります。

（２）セグメント資産の調整額は、債権の相殺消去が△289,654千円、全社資産が58,389千円であります。全社資産の主なものは当社の管理部門に係る資産であります。

（３）減価償却費又は有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

３.セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年６月１日　至　平成25年５月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額
	光源装置	太陽光発電関連製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	767,481	715,098	1,482,580	33,446	1,516,027	－	1,516,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	767,481	715,098	1,482,580	33,446	1,516,027	－	1,516,027
セグメント利益（注）３	374,588	233,160	607,748	9,401	617,149	△321,979	295,169
セグメント資産	1,824,080	1,497,269	3,321,349	－	3,321,349	33,742	3,355,092
その他の項目							
減価償却費	17,382	2,454	19,837	－	19,837	10,073	29,910
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	89,709	105,249	194,959	－	194,959	－	194,959

（注）１.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである「画像検査装置」であります。

２.調整額の内訳は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額は、全社費用（主として本社管理部門費）が△317,967千円、たな卸資産の調整額が△4,012千円であります。

（２）セグメント資産の調整額は、全社資産が33,742千円であります。全社資産の主なものは当社の管理部門に係る資産であります。

（３）減価償却費又は有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

３.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
１株当たり純資産額	13,733.91円	21,422.61円
１株当たり当期純利益金額	5,471.72円	4,968.88円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	5,341.49円	4,918.44円

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	401,268	417,609
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	401,268	417,609
期中平均株式数（株）	73,335	84,045
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	1,788	862
（うち新株予約権（株））	(1,788)	(862)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第７回新株予約権572個 （普通株式　572株）	第７回新株予約権572個 （普通株式　572株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日)	増減	
	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	増減率（%）
光源装置	1,385,196	766,767	△618,429	△44.6
太陽光発電関連製品	37,301	1,070,960	1,033,658	2,771.1
報告セグメント計	1,422,498	1,837,727	415,229	29.2
その他	20,722	33,446	12,724	61.4
合計	1,443,220	1,871,174	427,953	29.7

(注) １．本表の金額は、販売金額によっております。
２．金額には、消費税等は含まれておりません。
３．生産実績には、外注仕入実績を含んでおります。

②受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日)		増減	
	受注高 （千円）	受注残高 （千円）	受注高 （千円）	受注残高 （千円）	受注高 （千円）	受注残高 （千円）
光源装置	1,223,730	221,696	853,596	307,811	△370,133	86,115
太陽光発電関連製品	368,678	347,404	679,128	311,434	310,450	△35,969
報告セグメント計	1,592,408	569,100	1,532,725	619,245	△59,683	50,145
その他	18,871	17,478	17,318	1,350	△1,553	△16,128
合計	1,611,280	586,579	1,550,043	620,595	△61,236	34,016

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日)	増減	
	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	増減率（%）
光源装置	1,392,274	767,481	△624,792	△44.9
太陽光発電関連製品	58,460	715,098	656,638	1,123.2
報告セグメント計	1,450,734	1,482,580	31,845	2.2
その他	20,722	33,446	12,724	61.4
合計	1,471,456	1,516,027	44,570	3.0

（注）１．金額には、消費税等は含まれておりません。

２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日)	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
日本サムスン株式会社	532,941	36.2	234,706	15.5
ソニーセミコンダクタ株式会社	375,932	25.5	188,854	12.5